

Interview – Russell Picot of HSBC

HSBC グループ最高会計責任者 ラッセル・ピコット氏 インタビュー

KPMG Internationalが2013年2月にリリースした「The future of corporate reporting: towards a common vision」に掲載されているHSBCでグループ最高会計責任を務めるラッセル・ピコット氏へのインタビューを、KPMGジャパン統合報告アドバイザーグループにて翻訳したものをご紹介します。このインタビューの中で、ピコット氏は金融業界におけるリスク対応に関する開示や、情報の公表プロセスに関するガバナンスを説明することの重要性を述べています。また、今後の企業報告の方向性についても自身の見解を語っています。



Russell Picot

ラッセル・ピコット氏は、1993年にHSBCに入社し、2003年にグループジェネラルマネジャーに任命され、現在、グループ最高会計責任者(Group Chief Accounting Office)、HSBC Bank Pension Trustの取締役、同社のAsset and Liability Committeeの議長を務めています。HSBC入社以前は、14年間にわたりKPMGに勤務し、イングランド銀行への出向経験も有しています。ピコット氏は、国際統合報告評議会(IIRC)の評議会メンバーでもあります。ケンブリッジ大学修士号(数学)。英国公認会計士フェロー。

世界有数の金融グループ、HSBCの最高会計責任者であるラッセル・ピコット氏は金融危機、そしてコーポレートレポートの役割について語るにふさわしい立場にある人物であろう。ピコット氏は、2008年のリーマン・ブラザーズの崩壊と、その爪痕を大きく残す原因となった諸問題が急激な展開を遂げたにも関わらず、金融機関と投資家間のコミュニケーションが不足していたことが大きな問題であったとの見解を示している。「どのようなリスクが表出しているのか、投資家コミュニティにとってどのような情報が重要なのかといった点について、銀行と機関投資家の対話を目にする事はなかった」とピコット氏は述べている。

その後、企業と投資家間のコミュニケーションにはいくつかの改善が見られるものの、やるべきことはまだ多い、とピコット氏は考えている。2008年の金融崩壊などへの反省から、銀行は新たに発生し得るリスクの観点に立って自らの財務情報開示を見直す責務があるとして、「銀行が投資家と対話し、彼らが何を懸念しているのかを認識し、それに対して必要な情報を迅速に提供するための開かれた議論の場の創設が必要である」と述べている。

ピコット氏は、金融危機後に各国の金融監督当局の協調を目的に設立された金融安定理事会(Financial Stability Board)の開示強化タスクフォース(Enhanced Disclosure Task Force)の共同議長を務めている。2012年10月に、同タスクフォースは銀行のリスク開示の強化のための7原則を公表した。これには、銀行のリスク開示が、包括的かつ銀行の主要な活動、およびリスクをすべて含めるものとするなどを提言するものである。ピコット氏は、タスクフォースの発足から5カ月足らずのうちに、適用された暁には金融システムの透明性の向上を支援する報告書が公表できたことに誇りを感じている。

投資家はタスクフォースに対して、「企業が情報開示までの過程をどのようにコントロールしているのか」という点に、特に関心を持っていると述べた。金融市場に公開される情報に対して、マネジメントがいかにコントロールしているかという点について、明確な説明を求めているのである。「電子媒体を(他業界に比べ)より多用しているこの業界においては、マネジメントによるコントロールプロセスを投資家が理解することが、市場では益々重要となる。これはガバナンスの側面で、時間をかけて改善することが望まれる領域の1つである」と述べている。

規制対応の先にあるもの

今回インタビューを行った他の対象者と同じく、ピコット氏も企業が公表するリスク分析の質について懸念を抱いている。「現時点では説得力のあるものにはなっていない。冗長な説明と多くの数値は示されているものの、企業が変化するリスクにいかに対応したのかを開示している例や、関連する指標を公表している例はまだ多くはない」と述べている。

金融サービス業界には、2つのレポーティングの流れがある。1つはリスク情報の伴う中核的な財務報告の流れであり、もう1つは、重要性が認識されつつある法的開示の流れである。後者は、銀行向けの新たな規則が世界中で施行されるにつれ、引き続き重要性が増していくであろう。2012年末の時点で、世界中で40以上の新たな規則が立案され、施行されている。とはいえ、これらの規則の施行により、開示されるデータ量は増加するであろうが、金融安定性の向上に寄与するかどうかは現時点では明らかではない。

ピコット氏は、金融サービス業だけでなく、あらゆる業種において確かなことは、現在のレポーティングモデルには改善の必要性があるということだとし、「財務報告は、多くの場合において、コンプライアンスの確認のためのチェックリストを潰しこむ際には有用であるが、明確で簡潔に情報を伝えられてはいない。財務報告は機関投資家のみならず個人投資家からも、同様の見方をされている」と述べている。また、ピコット氏は、2つの流れを持つ現在のレポーティング構造が進化する可能性があるとの見解を示している。1つは規則に準拠するための報告書、もう1つは、株主向けのより短い報告書である。後者は、戦略、環境、社会、ガバナンスの課題を取り扱うものとなることが想定される。この2つ目の報告書では、財務諸表が準拠すべき規則による制約が緩和され、ピコット氏が期待している会計イノベーションの牽引に適したものとなるであろう。

HSBCの拠点がある英国におけるコーポレート・ガバナンス・コードは、「企業報告をこのような方向に導こうとしている」とピコット氏は述べている。結果として、「早々に統合報告へ向けた議論や、いま世界が直面する課題を前に、より広い範囲を対象に、企業を全体的な視野でとらえ、これまでより広範な世界への影響を考慮する必要があるのではないか、という議論に発展していくだろう」との見解を示している。

先述の2つ目の報告書のうち、サステナビリティに関する部分に関して、ピコット氏は、企業側の内部における意識改革が必要であろうと述べている。社会への影響を明らかにすることで、「企業は単に財務的な業績だけでなく、より広範な視点で自らに問いかけるようになる。それは時に苦痛を伴うものであり、そこにこそ効能がある」としている。銀行はモノを製造していないため、影響しうるのは主に社会、経済、そして狭義の財務である。銀行にとっての非財務情報とは「基本的には、ビジネスで成功を収め、生き残るために不可欠なレピュテーションを維持することである。過去5年間にわたり信頼性が低下し、金融サービス業界は非常に困難な時期に直面している。銀行の真の意義が問われており、それに対するチャレンジが非常に重要である」と述べている。

Cutting clutter(無駄な情報の排除)

金融危機が銀行のレピュテーションに与えた影響は明白である。今や銀行の市場価値はその帳簿価格の半分程度であり、信用力に応じて付加される超過金利は非常に高くなっている。ピコット氏は「透明性に関して対応すべき課題がある」とし、「市場は不確実性を悪とする。不確実性が業界全体のものとなれば、それは我々にとってまさに大きな問題となる。我々は正しい行いを継続し、適切なリスク情報を迅速に公表するマインドを持たなければならない」と述べている。

ピコット氏は、この先10年、あらゆる業界の監督機関、基準設定主体、企業、そして利用者は、標準的な報告ではなく、自社に関連する情報の報告へと、その内容を再構成することに注力するであろうとの見解を示している。「世界中で多くのイニシアチブが必要となるであろう。HSBCのような企業は、国際会計基準、英国の証券取引所の規則、米国の規制などが混在する中で、多くの報告をこなす必要がある。このような変化は、それ自体が非常に大きなチャレンジとなるのである」と述べている。また、会計基準や開示に関して、情報利用者がこれまで以上に影響力を持つであろうと想定している。また「四半期開示の適切な役割については、多くの議論がなされるであろう」と述べている。

ピコット氏は、コーポレートレポーティングの基準改善に向けた任意のアプローチが持つ役割に期待していると述べ、自身が共同議長を務めるタスクフォースと、英国の2つのイニシアチブ、1つは財務報告評議会 (Financial Reporting Council) による報告書“Cutting clutter”、そして“財務報告ラボ”に言及している。ただし、おそらく、これからの10年で最も顕著となる変革は、それらのすべての議論における新興市場の影響力の増大である。「中国などの大きな新興市場は、コーポレートレポーティングに関する今後の議論の筋道を定めるにあたって、大きな役割を担うことに興味を示すだろう」と述べている。

編集・発行

KPMGジャパン

統合報告アドバイザーグループ

e-Mail: integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.or.jp/integrated-reporting/

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.